

東京電力株式会社福島原子力発電所 事故及び損害賠償の概要

1.事故及び原子力災害対策の概要(東北地方太平洋沖地震の概要等)

1. 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震の概要

- 発生日時 平成23年3月11日14時46分
- 震源および規模(推定) 三陸沖(北緯38.1度、東経142.9度、牡鹿半島の東南東130km付近)
深さ24km、モーメントマグニチュードM9.0
- 震度7 宮城県北部
- 震度6強 宮城県南部・中部、福島県中通り・浜通り、茨城県北部・南部、栃木県北部・南部
- 震度6弱 岩手県沿岸南部・内陸北部・内陸南部、福島県会津、群馬県南部、埼玉県南部、千葉県北西部
- 津波
40.4m(岩手県宮古市)、13.1m(福島第一原子力発電所)

2. 東京電力株式会社福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所の地震当日の運転状況

○福島第一原子力発電所

福島第一原子力発電所は、福島県双葉郡大熊町と双葉町に位置し、1971年に1号機が営業運転を開始して以来、6基の原子炉を有している。

地震当日の運転状況は、次のとおり。

- 1号機:運転中(定格電気出力一定)
- 2号機:運転中(定格熱出力一定)
- 3号機:運転中(定格熱出力一定)
- 4号機:定期検査中、燃料はすべて使用済燃料プールに移送済み
- 5号機:定期検査中、原子炉内に燃料装荷
- 6号機:定期検査中、原子炉内に燃料装荷

○福島第二原子力発電所

福島第二原子力発電所は、第一原子力発電所の約12km南の福島県双葉郡富岡町と楢葉町に位置し、1982年に1号機が営業運転を開始して以来、4基の原子炉を有している。

地震当日の運転状況は、次のとおり。

- 1～4号機:運転中(定格熱出力一定)

1.事故及び原子力災害対策の概要(事故の概要及び主な政府指示等①)

<平成23年>

- 3月11日14時46分 発生した地震により、運転中であった東京電力株式会社福島第一原子力発電所(福島第一)1号機から3号機は全号機とも自動停止し、外部送電線からの受電ができなくなったことから、非常用ディーゼル発電機が自動起動した。また、福島第二原子力発電所(福島第二)1号機から4号機の全号機とも自動停止した。

その後の津波により、福島第一6号機の1台を除くすべての非常用ディーゼル発電機が停止し、1～5号機は全交流電源を失った。福島第二は、1・2・4号機の海水ポンプが運転できず、原子炉の除熱機能が確保できなくなった。

- 内閣総理大臣は、福島第一の原子力災害対策特別措置法(原災法)第15条第1項に該当する旨の通報を受け、3月11日19時03分、同条第2項に基づく原子力緊急事態宣言を発し、同法第16条に基づく原子力災害対策本部(原災本部)を設置。
- 3月11日21時23分 原災本部は、福島第一の半径3km圏内を避難区域、半径3km～10km圏内を屋内退避区域に設定。さらに、3月12日5時44分、福島第一の半径10km圏内を避難区域に設定。
- 内閣総理大臣は、福島第二の原災法第15条第1項に該当する旨の通報を受け、3月12日7時45分、原子力緊急事態宣言を発した。また、福島第二の半径3km圏内を避難区域、半径3km～10km圏内を屋内退避区域に設定。
- 3月12日15時36分 福島第一1号機の原子炉建屋上部で爆発が発生し、建屋が損傷。
- 同日17時39分 福島第二の半径10km圏内を避難区域に設定。
- 同日18時25分 福島第一の半径20km圏内を避難区域に設定。
- 3月14日11時01分 福島第一3号機の原子炉建屋上部で爆発が発生し、建屋が損傷。さらに、3月15日6時頃、福島第一2号機の圧力抑制室付近の衝撃音を確認。4号機の原子炉建屋で爆発が発生し、建屋が損傷。
- 3月15日7時15分 福島第二1・2・4号機の復旧作業により、原子炉の除熱機能が順次回復し、原災法第15条の規定から復帰。(3号機は原子炉除熱機能喪失等に至ることなく、12日に冷温停止状態となった。)
- 3月15日11時00分 福島第一の半径20km～30km圏内を屋内退避区域に設定。

1.事故及び原子力災害対策の概要(事故の概要及び主な政府指示等②)

- 3月16日 南相馬市は、市民に対し一時避難を要請するとともに、その一時避難を支援。
- 3月17日 厚生労働省は、食品衛生法に基づき、食品中の放射性物質に関する暫定規制値を定め、これを上回る食品については、食用に供されることがないよう販売その他について十分処置するよう都道府県知事等に対して通知。
- 3月19日 厚生労働省は、「福島第一、第二原子力発電所の事故に伴う水道の対応について」を各都道府県に通知。さらに3月21日、同省は「乳児による水道水の接種に係る対応について」を各都道府県に通知。
- 3月21日以降、農産品等について、都道府県による検査結果等を踏まえ、原災法に基づき、原子力災害対策本部長(内閣総理大臣)より、関係県知事に対し、一部地域における出荷制限等を指示した。
- 4月4日 原災本部は、「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」を決定し、その後、基準値を下回った農産品等について、順次出荷制限の指示を解除。
- 4月17日 東京電力は、原子炉及び使用済燃料プールの安定的冷却状態を確立し、放射性物質の放出を抑制するための目標等を定めた「福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋」を公表。
 - ・ステップ1:放射線量が着実に減少傾向となっている
 - ・ステップ2:放射性物質の放出が管理され、放射線量が大幅に抑えられている
- 4月22日 福島第一の半径20km圏内を災害対策基本法に基づく警戒区域に設定し、当該区域への立入が制限されることとなった。さらに、同日、福島第一の半径20km～30km圏内の屋内退避区域を解除し、新たに計画的避難区域及び緊急時避難準備区域を設定した。

また、6月16日、事故発生後1年間の積算線量が20ミリシーベルト(mSv)を超えると推定される特定の地点(特定避難勧奨地点)を定めた。

 - ・計画的避難区域:事故発生から1年の期間内に積算線量が20 mSv に達する恐れのある地域
 - ・緊急時避難準備区域:福島第一原子力発電所の事故の状況がまだ安定していないため、今後なお、緊急時に屋内退避や避難の対応が求められる可能性が否定できない地域
- 4月22日 稲の作付について、原災本部長は、警戒区域・計画的避難区域・緊急時避難準備区域における作付制限を指示。

1.事故及び原子力災害対策の概要(事故の概要及び主な政府指示等③)

- 5月10日以降、避難区域内の被災者の自宅への一時立入を実施。
- 7月19日 原災本部は、福島第一のステップ1(原子炉の安定的な冷却)の完了とステップ2への移行を確認。
- 9月30日 原災本部が策定した「避難区域等の見直しに関する考え方(8月9日)」を踏まえ、関係市町村の「復旧計画」の策定が完了したことから、緊急時避難準備区域を解除。
- 12月16日 原災本部は、福島第一の原子炉の「冷温停止状態」を確認(ステップ2の完了)。
- 12月21日 福島第一1～4号機の廃止措置終了までの具体的な工程を示す「東京電力福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」を原災本部のもとに設置された政府・東京電力中長期対策会議で決定。
- 12月26日 原災本部において「ステップ2の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的考え方及び今後の検討課題について」を決定。この中で、警戒区域について、インフラ等の安全確認・応急復旧を行うとともに、防災・防犯対策等について関係者間で十分に調整を図った上で、段階的に解除する方針を決定。
 - ・避難指示解除準備区域: 空間線量率から推定された年間積算線量が20mSv以下となることが確実であると確認された地域
 - ・居住制限区域: 空間線量率から推定された年間積算線量が20 mSvを超えるおそれがあると確認された地域
 - ・帰還困難区域: 事故後6年間を経過してもなお、空間線量率から推定された年間積算線量が20 mSvを下回らないおそれのある地域
- 12月26日 福島第二については、継続的な応急復旧が行われ、冷温停止を維持するための安全対策が講じられていることが確認されたことから、内閣総理大臣は原子力緊急事態解除宣言を発令。

<平成24年>

- 4月1日 厚生労働省は、より一層食の安全・安心を確保する観点から、食品衛生法上の暫定規制値に代わる新たな基準値を設定。

<平成25年>

- 8月 避難指示対象市町村(11市町村)において、避難指示区域の見直しが完了。

【参考】福島第一原子力発電所及び第二原子力発電所の事故の推移

福島第一原子力発電所の事故の推移

※日時はすべて平成23年

3月11日

14時46分 運転中の1号機から3号機は、地震の発生を受けて自動停止。地震により外部電源が喪失。非常用ディーゼル発電機が自動起動

15時37分 1号機、津波の影響を受け、非常用ディーゼル発電機が停止。全交流電源喪失

15時38分 3号機及び4号機、津波の影響を受け、非常用ディーゼル発電機が停止。全交流電源喪失

15時41分 2号機、津波の影響を受け、非常用ディーゼル発電機が停止。全交流電源喪失

16時36分 1号機及び2号機、非常用炉心冷却装置による注水不能

3月12日

5時46分 1号機、消防ポンプによる代替注水を開始

15時36分 1号機原子炉建屋上部で水素爆発と思われる爆発が発生、建屋が損壊、放射性物質が環境中へ放出

3月13日

5時10分 3号機、原子炉冷却機能喪失

9時25分 3号機、消防車により消火系ラインから淡水注水を開始

3月14日

11時01分 3号機原子炉建屋上部で水素爆発と思われる爆発が発生、建屋が損壊、放射性物質が環境中へ放出

3月15日

6時00分 2号機圧力抑制室付近において水素爆発によるものと思われる大きな衝撃音が確認、放射性物質が環境中に
～6時10分頃 放出。4号機原子炉建屋で水素爆発と思われる爆発が発生、建屋が損壊

3月20日

8時21分 4号機使用済み燃料プール冷却のため、自衛隊が放水開始

福島第二原子力発電所の事故の推移

1号機から4号機までの4基が全て運転中であつたが、全号機とも地震により自動停止。

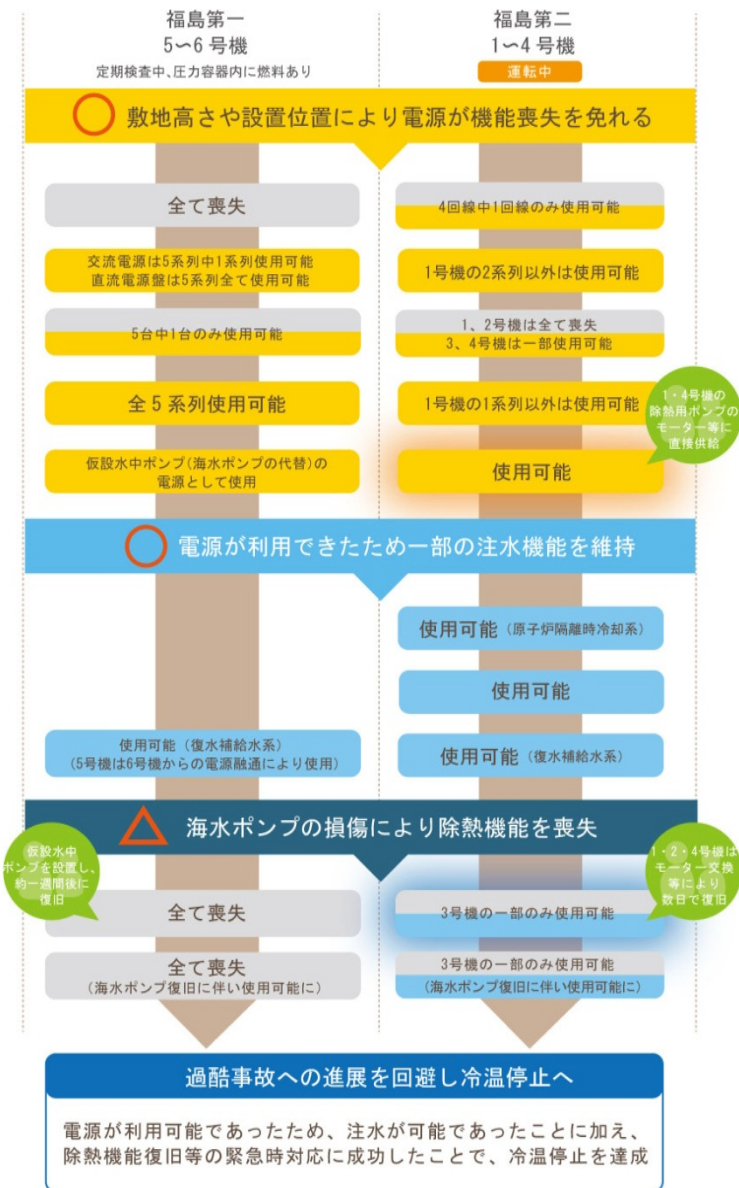
その後、地震に伴う津波により、1号機、2号機及び4号機の海水ポンプが運転できず、原子炉除熱機能を喪失。

その後の復旧作業により除熱機能が回復し、1号機については3月14日17時00分、2号機については同日18時00分、4号機については3月15日7時15分に、原子炉冷却材の温度が100℃未満の冷温停止状態となった。

【参考】福島第一、第二原子力発電所における各原子炉の状況の推移



※2、4号機の一部の低圧電源盤は浸水を免れたが、接続元の高圧の電源盤が浸水したため使用できず



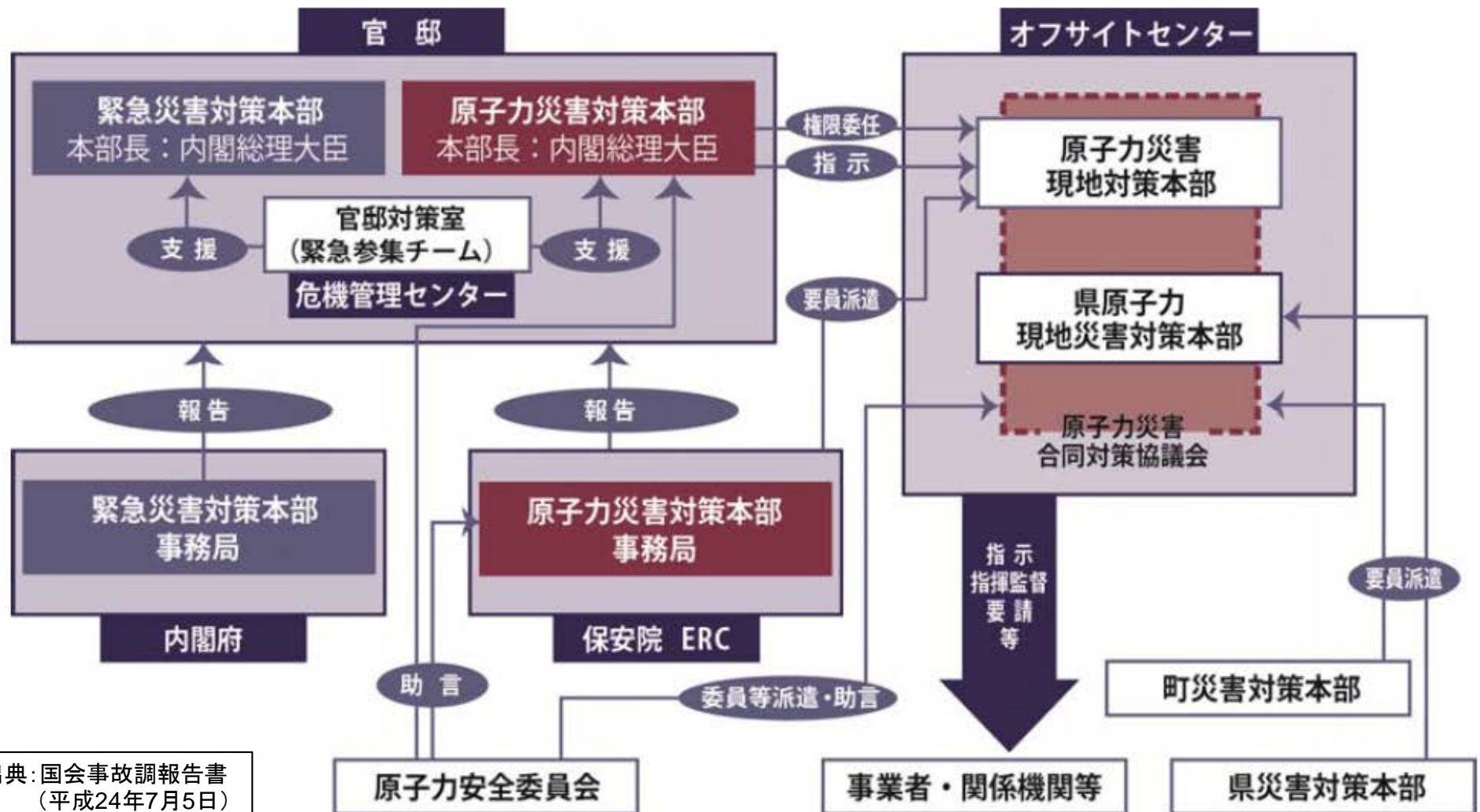
得られた教訓

電源機能の重要性

冷却・除熱機能の重要性

【参考】発災当時の原子力防災に関する政府全体の体制

原子力災害への対応については、原災本部及び現地対策本部が中心となる。内閣総理大臣が緊急事態宣言を発出すると、官邸に原災本部(本部長:内閣総理大臣)が、オフサイトセンターに現地対策本部が設置される。現地対策本部長は、原災本部長の権限の一部の委任を受け、原災本部の支援と自治体等の関係機関の支援・協力を得ながら、避難指示等の事故対応を現地の実情に応じて行う。



出典: 国会事故調報告書
(平成24年7月5日)

【参考】現在の原子力防災に関する政府全体の体制

原子力防災会議

※常設

平時

- 原子力災害対策指針に基づく施策の実施の推進等、原子力防災に関する平時の総合調整
- 事故後の長期にわたる取組の総合調整

【会議の構成】

議長： 内閣総理大臣

副議長： 内閣官房長官、環境大臣、
内閣府特命担当大臣(原子力防災)
原子力規制委員会委員長

議員： 全ての国務大臣、内閣府副大臣・政務官、内閣危機管理監等

【事務局体制】

事務局長：環境大臣

事務局次長： 内閣府政策統括官(原子力防災担当)
水・大気環境局長

原子力災害対策本部

※原子力緊急事態宣言をしたときに臨時に設置

緊急時

- 原子力緊急事態に係る緊急事態応急対策・原子力災害事後対策の総合調整

【会議の構成】

本部長： 内閣総理大臣

副本部長： 内閣官房長官、環境大臣、
内閣府特命担当大臣(原子力防災)、
原子力規制委員長
一部の国務大臣又は副大臣(総理が指名)

本部員： 全ての国務大臣、内閣危機管理監
一部の副大臣又は政務官(総理が任命)

【事務局体制】

事務局長：内閣府政策統括官 (原子力防災担当)

事務局長代理：原子力規制庁次長

事務局次長：内閣官房危機管理審議官、
内閣府大臣官房審議官(防災担当)

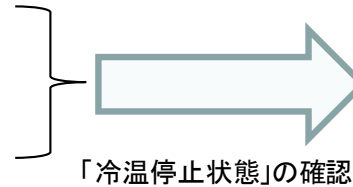
※原子力防災を担当する内閣府副大臣若しくは大臣政務官(環境副大臣・政務官が併任)が現地対策本部長となる。

【参考】避難指示区域の設定の経緯

1. 平成23年3月 事故発生 → 避難指示・屋内退避の指示

2. 平成23年4月

- ・警戒区域（福島第一から半径20km）
【原則立入禁止、宿泊禁止】
- ・計画的避難区域（放射線量が20mSv/年を超える区域）
【立入可、宿泊原則禁止】
- ・緊急時避難準備区域（福島第一から半径30km）
【避難の準備、立入可、宿泊可】



「冷温停止状態」の確認

5. 避難指示区域の見直しの実施

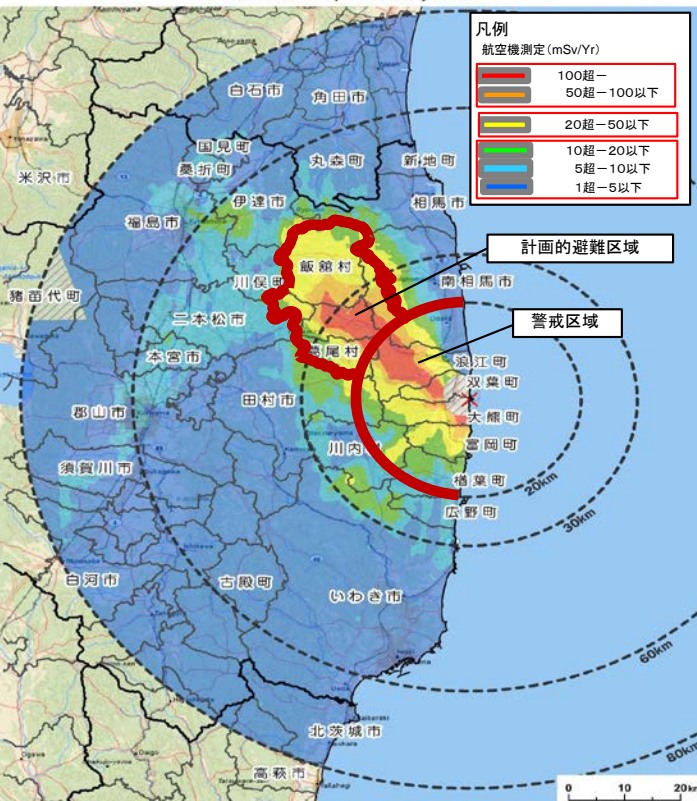
- ・**帰還困難区域**（放射線量が50mSv/年を超える区域）
【原則立入禁止、宿泊禁止】
- ・**居住制限区域**（放射線量が20mSv/年～50mSv/年の区域）
【立入り可、一部事業活動可、宿泊原則禁止】
- ・**避難指示解除準備区域**（放射線量が20mSv/年以下）
【立入り可、事業活動可、宿泊原則禁止】

3. 平成23年9月 緊急時避難準備区域の解除

4. 平成23年12月 冷温停止状態の確認 ⇒ 避難指示区域の見直しを開始

平成25年8月、避難指示区域の見直しは、被災11市町村ですべて完了
（各市町村で、地区毎に住民説明会を実施(約200回)）

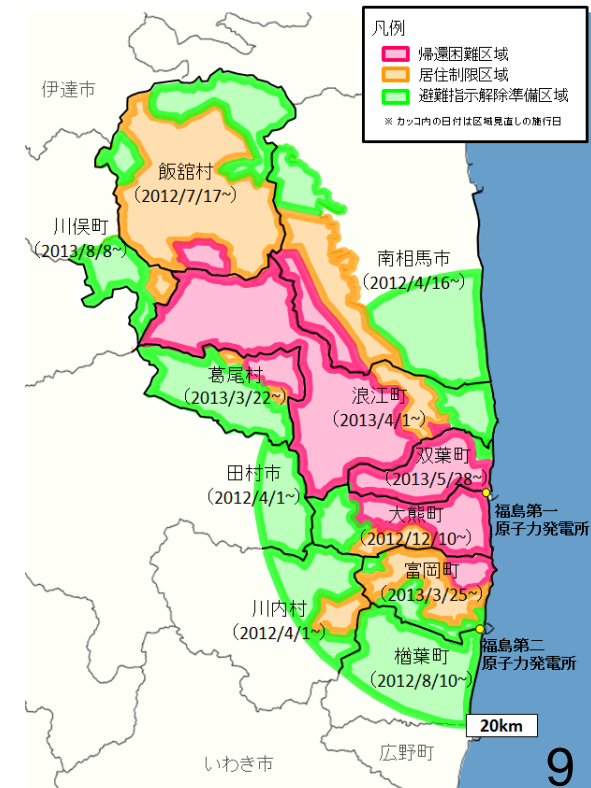
平成23年4月時点の
空間線量から推定した積算線量の分布



平成23年4月22日時点
（事故直後の区域設定が完了）



平成25年8月
（区域見直しの完了時点）



【参考】避難指示等の解除の状況

(1) 田村市: 平成26年4月1日 避難指示解除準備区域を解除

- 生活環境の整備・改善のため、仮設商業施設の開設、コンビニの開店、移動販売、夜間でも診療可能な診療所の開設、デマンド型乗合タクシーの運行開始、公営賃貸住宅の計画、携帯電話の新規アンテナ設置の計画等を実施。
- 放射線不安に対応するため、除染のフォローアップ(除染後の事後モニタリング、相談窓口の設置、相談に応じたきめ細かな線量測定、必要な土壌の除去等)、希望者への個人線量計の貸与、専門家による個別健康相談、モニタリングの充実等を実施。
- 小中学校も平成26年4月から再開。

(2) 川内村: 平成26年10月1日 避難指示解除準備区域を解除

(併せて居住制限区域を避難指示解除準備区域に見直し)

- 生活環境の整備・改善のため、新しい商業施設・特別養護老人ホームの整備、移動販売、携帯電話の新規アンテナ設置、診療バスの運行開始、災害公営住宅の整備、地域の集会所の修繕等を実施。
- 雇用創出に向けて、工業団地の整備、企業誘致等を実施。
- 放射線不安に対応するため、除染のフォローアップ(除染後の事後モニタリング、相談窓口の設置、相談に応じたきめ細かな線量測定、必要な土壌の除去等)、希望者への個人線量計の貸与、専門家による個別健康相談(長崎大と連携)、モニタリングの充実、飲料水用の井戸掘削に対する補助等を実施。

(3) 南相馬市: 平成26年12月28日 特定避難勧奨地点を解除

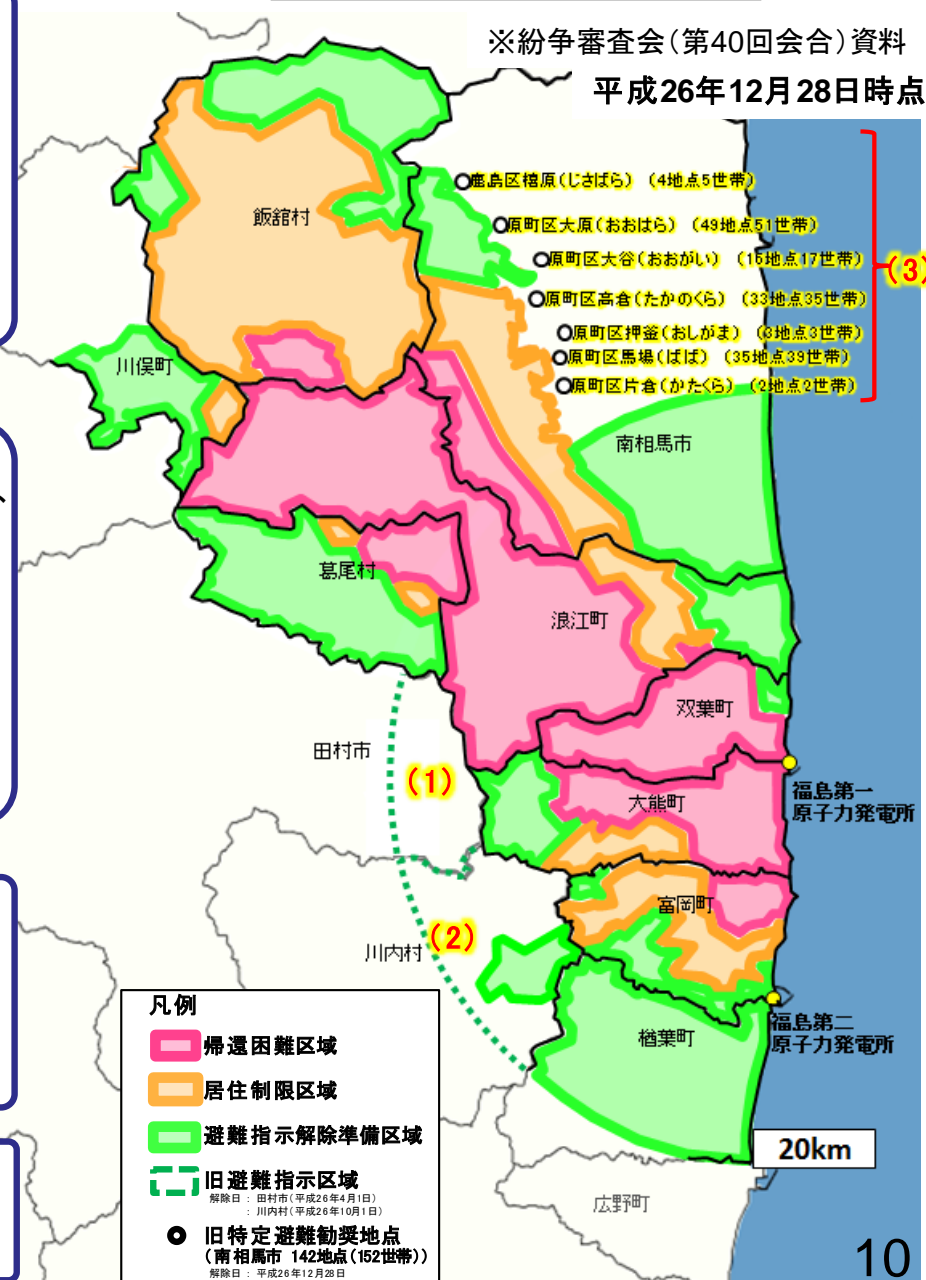
- 放射線不安に対応するため、希望者への個人線量計の貸与、専門家による個別健康相談等に加え、専門の相談窓口の設置、希望者に対する住居敷地内のきめ細かな線量測定や清掃作業の実施、国の職員による個別世帯への訪問・説明等を実施。
- 自宅に戻ることが不安との住民の声に対応するため、市営住宅の確保等を実施。

(4) その他

- 檜葉町、川俣町、葛尾村をはじめとした他の市町村においても、避難指示の解除や帰還に向けた取組を本格化。

避難指示区域の概念図

※紛争審査会(第40回会合)資料
平成26年12月28日時点



2. 原子力損害賠償に係る主な経緯①

<平成23年>

- 3月29日 被災者の生活支援を迅速かつ効果的に行うため、地方公共団体で処理しきれない課題や府省をまたがる課題について関係府省と調整を行う「原子力被災者生活支援チーム」を原子力災害対策本部のもとに設置。
- 4月11日 文部科学省は、「原子力損害賠償紛争審査会（審査会）」を設置。
- 4月11日 政府は、事故による経済被害についての対応の枠組みの検討等を行うため「原子力発電所事故による経済被害対応本部（5月9日、「原子力発電所事故経済被害対応チーム（被害対応チーム）」に改組）」を設置。
- 4月15日 同本部において、避難・屋内退避を余儀なくされた住民に対する仮払補償金の支払い等について、「原子力災害被害者に対する緊急支援措置について」を決定。
- 4月28日 審査会は、政府指示等に伴う損害に関する第一次指針を策定。また、同日、東京電力は、原子力損害賠償に関する専用の窓口（福島原子力補償相談室）を設置。
- 5月12日 被害対応チーム関係閣僚会合は、政府の指示により出荷制限等を余儀なくされたり、又は避難指示を受け家畜の安楽死による処分等を余儀なくされた事業者に対する当面必要な資金の支払い等について、「原子力災害被害者に対する緊急支援措置について」を決定。
- 5月13日 被害対応チーム関係閣僚会合は、東京電力の支援要請を受け、「東京電力福島原子力発電所事故に係る原子力損害の賠償に関する政府の支援の枠組みについて」を決定。
- 5月17日 原災本部は、「原子力被災者への対応に関する当面の取組方針」を決定。
- 5月31日 審査会は、いわゆる風評被害や避難生活等に伴う精神的損害について、第二次指針を策定（6月20日には、第二次指針追補を策定。）
- 5月31日 東京電力は、農林漁業者に対する仮払補償金の支払いを開始。6月1日には、中小企業者に対する仮払補償金の支払受付を開始。

2. 原子力損害賠償に係る主な経緯②

- 6月14日 「東京電力株式会社福島原子力発電所事故に係る原子力損害の賠償に関する政府の支援の枠組みについて」が閣議決定され、「原子力損害賠償支援機構法案」を国会に提出。（その後、8月3日に原子力損害賠償支援機構法(平成23年法律第94号)が成立し、同法に基づき、9月12日、原子力損害賠償支援機構が設立。）
- 7月22日 文部科学省は、原子力損害賠償紛争審査会の組織等に関する政令を一部改正し、審査会に特別委員を置き、審査会委員又は特別委員が和解仲介を行うことができるようにした。
- 8月 5日 審査会は、「原子力損害賠償紛争解決センター（ADRセンター）」の設置について、「原子力損害賠償紛争審査会の和解の仲介の申立の処理等に関する要領」を決定。ADRセンターは、9月1日に東京事務所及び福島事務所を設置（さらに、平成24年7月1日、福島県内の4か所に福島事務所の支所を設置。）。
- 8月 5日 審査会が、原子力損害の当面の全体像を示す中間指針を策定。これを受け、東京電力は、9月12日に個人に対して、9月27日に法人及び個人事業主に対して、避難費用、精神的損害、営業損害、就労不能等に伴う損害等に対して賠償金を支払うことを内容とした本賠償の受付を開始。
- 8月 5日 政府による仮払金の実施等を定めた「平成二十三年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律（平成23年法律第91号）」(仮払法)が成立・交付(議員立法)。(9月18日に施行。)
- 8月26日 「放射性物質汚染対処特措法」が成立。政府は、放射性物質汚染対処特措法に基づき、除染の対象地域として除染特別地域及び汚染状況重点調査地域を指定。
- 11月 4日 原子力損害賠償支援機構法第45条の規定に基づき、「緊急特別事業計画」を主務大臣（内閣総理大臣、経済産業大臣）が認定。
- 11月21日 政府は、福島第一に係る政府補償契約に基づき、東京電力より申請のあった補償金支払請求に対し、1,200億円の補償金を東京電力に支払い。
- 12月 6日 審査会は、自主的避難等に係る損害について中間指針追補（第一次追補）を策定。

2. 原子力損害賠償に係る主な経緯③

- 12月26日 原災本部は、「ステップ2の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的考え方及び今後の検討課題について」を決定。平成24年3月16日、これを踏まえ、審査会は、政府による避難指示区域等の見直し等に係る損害について、中間指針第二次追補を策定。

<平成25年>

- 1月30日 審査会は、中間指針策定後の農林水産物等に係る政府の指示等の状況等を踏まえ、中間指針第三次追補を策定。
- 5月29日 「東日本大震災に係る原子力損害賠償紛争についての原子力損害賠償紛争審査会による和解仲介手続の利用に係る時効の中断の特例に関する法律（平成25年法律第32号）」（原賠ADR時効中断特例法）が成立。
- 12月 4日 「東日本大震災における原子力発電所の事故により生じた原子力損害に係る早期かつ確実な賠償を実現するための措置及び当該原子力損害に係る賠償請求権の消滅時効等の特例に関する法律（平成25年法律第97号）」（時効特例法）が成立（議員立法）。
- 12月20日 「原子力災害からの復興の加速に向けて」を閣議決定。
- 12月26日 審査会は避難指示の長期化等に係る損害について、中間指針第四次追補を策定。

<平成26年>

- 1月15日 「新・総合特別事業計画」を認定。
- 東京電力は、次の賠償請求の受付を順次開始。
 - 3月25日（農林漁業及び加工・流通業における追加の風評被害）、3月29日（財物損害（宅地・建物等））
 - 4月14日（精神的損害）、7月23日（住居確保損害）

<平成27年>

- 3月 4日 政府は、福島第二に係る政府補償契約に基づき、東京電力より申請のあった補償金支払請求に対し、約689億円の補償金を東京電力に支払い。
- 6月12日 「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」の改訂を閣議決定。福島県における今後の避難指示解除や損害賠償の方向性を示した。

3.国の講じた措置(原子力損害賠償紛争審査会)

役割

1. 賠償に関する和解の仲介
2. 原子力損害の範囲の判定の指針の策定 等

組織

審査会委員は10名以内で、法律、医療又は原子力工学その他の原子力関連技術に関する学識経験を有する者のうちから、文部科学大臣が任命。

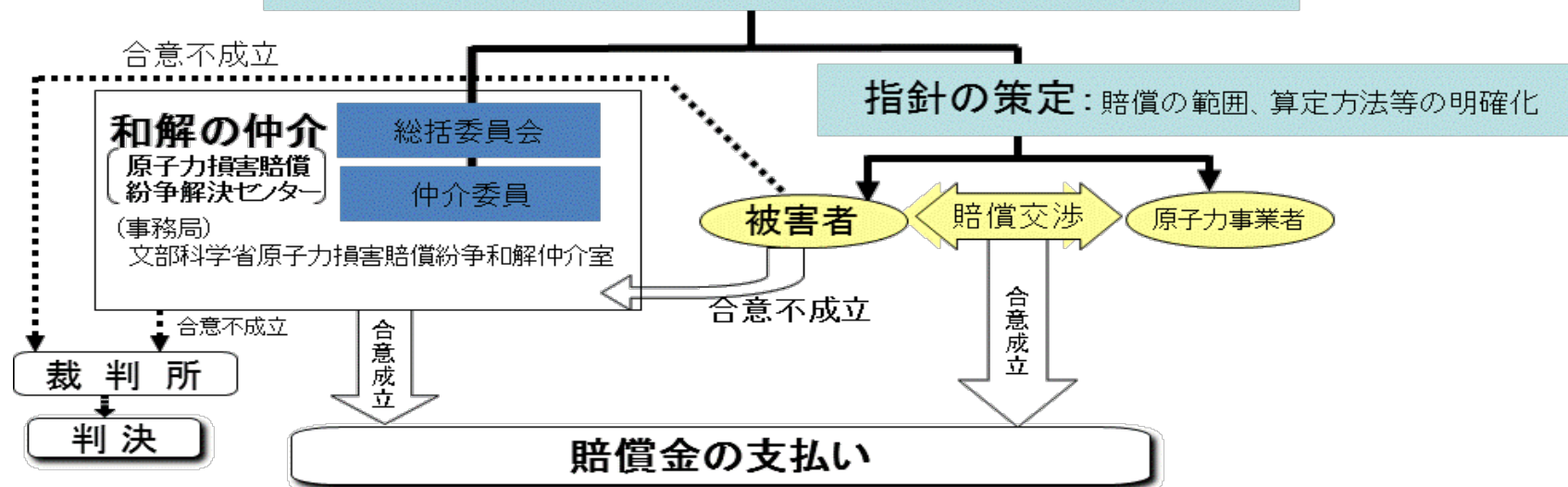
東京電力福島原子力発電所事故への対応

- 和解仲介を行うため、原子力損害賠償紛争解決センター(ADRセンター)を設置。
- 類型化が可能で一律に賠償すべき損害を指針として策定。
なお、指針に明記されていない損害についても、個別具体的な事情に応じて相当因果関係のあるものは賠償の対象とするよう、東京電力には合理的かつ柔軟な対応を求めている。

審査会委員(平成27年4月現在)

- 能見 善久 学習院大学 法務研究科 教授 (審査会会長)
- 明石 真言 放射線医学総合研究所 理事
- 大谷 禎男 弁護士/駿河台大学 法科大学院 教授
- 大塚 直 早稲田大学 法学部 教授
- 鎌田 薫 早稲田大学総長、早稲田大学大学院 法務研究科 教授
- 草間 朋子 東京医療保健大学 副学長
- 高橋 滋 一橋大学大学院 法学研究科 教授
- 中島 肇 桐蔭横浜大学 法科大学院 教授/弁護士
- 野村 豊弘 学習院大学 名誉教授

原子力損害賠償紛争審査会



3.国の講じた措置(原子力損害賠償紛争解決センターによる和解の仲介)

今回の原発事故による原子力損害の発生状況を踏まえ、原子力損害賠償紛争審査会の和解の仲介能力や裁判所の処理能力を超えて賠償に関する仲介・訴訟案件が多数にのぼると想定されたことから、同審査会の体制を整備するために、「原子力損害賠償紛争解決センター」(ADRセンター)を設置。

実績 (平成27年6月4日現在)

(1) 申立件数: 16, 499件

(申立人数: 73, 861人)

(2) 既済件数: 13, 486件

- ① 全部和解成立: 11, 223件
- ② 取下げ: 1, 158件
- ③ 打切り: 1, 104件
- ④ 却下: 1件

(3) 現在進行中の件数: 3, 013件

(1) - (2)

(4) 現在提示している全部和解案: 308件

(3)のうち東京電力及び申立人からの受諾否回答持ちのもの

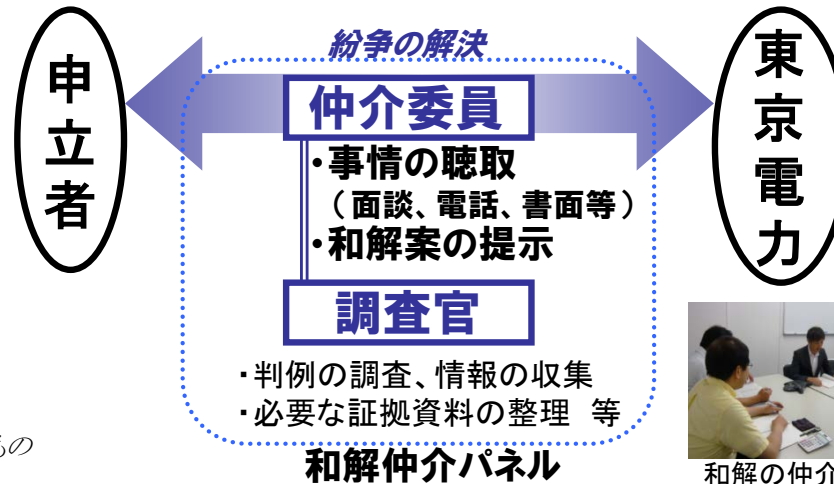
・口頭審理期日開催数: のべ8, 797件

・電話対応件数: のべ30, 974件

和解の仲介

仲介委員が当事者双方の意見を調整し、合意形成を後押しする。

※東京電力はADRセンターから提示された和解仲介案を尊重
(新・総合特別事業計画)



和解の仲介の様子

<ADRセンター所在地>

- ・第1東京事務所(港区西新橋)
- ・第2東京事務所(港区新橋)
- ・福島事務所(郡山市)
 - 県北支所(福島市)
 - 会津支所(会津若松市)
 - いわき支所(いわき市)
 - 相双支所(南相馬市)



センター(東京事務所)外観

体制

ADRセンターは、審査会に設置された「総括委員会」、和解の仲介業務を行う「仲介委員」、庶務を担う事務局により構成されている。(総数: 631名、うち弁護士: 479名)

○総括委員会

全体総括: 和解の仲介手続に関する規則の制定・改廃、「総括基準」の策定 等

○仲介委員 280名(弁護士)

○事務局: 原子力損害賠償紛争和解仲介室

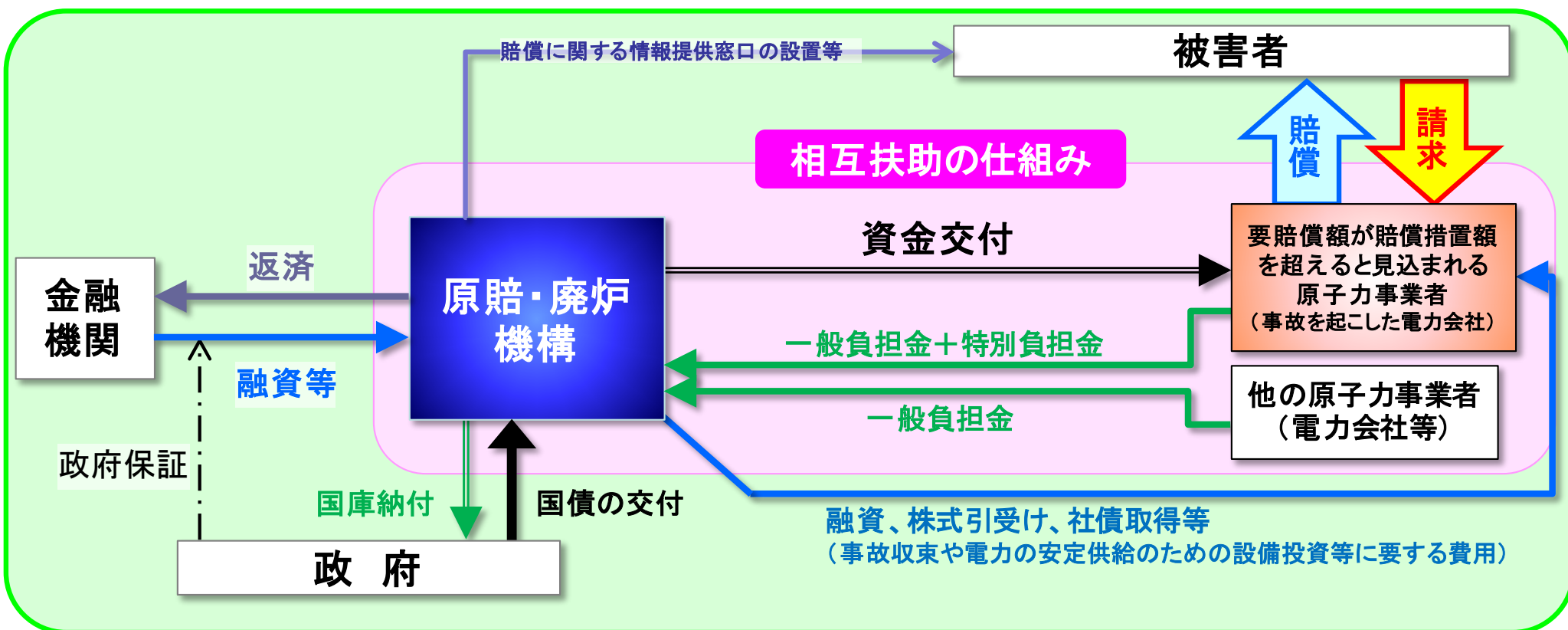
室長、調査官186名(弁護士)ほか、計351名

(平成27年6月1日現在)

3. 国の講じた措置（原子力損害賠償支援機構の設立）

東京電力株式会社福島原子力発電所事故による大規模な原子力損害を受け、被害者への迅速かつ適切な損害賠償のための万全の措置として、原子力損害賠償支援機構法が平成23年8月に成立。同法に基づき、平成23年9月に原子力損害賠償支援機構が設立。

平成26年8月には原子力損害賠償・廃炉等支援機構に改組し、廃炉等の適正かつ着実な実施の確保を図ることを目的に加え、廃炉等を実施するために必要な技術に関する研究開発、助言、指導及び勧告の業務も行っている。
※内閣府・文部科学省・経済産業省の共管。



3. 国の講じた措置（原子力損害賠償支援機構による資金援助）

年月日	事項
平成23年 9月12日	原子力損害賠償支援機構 設立
11月 4日	政府は東電の緊急特別事業計画を認定し、機構を通じた8,909億円の支援を決定
11月 8日	交付国債2兆円発行（12月9日3兆円発行 累計5兆円）
平成24年 2月13日	政府は東電の緊急特別事業計画の変更を認定し、機構を通じた6,894億円の追加賠償支援を決定
5月 9日	政府は東電の総合特別事業計画を認定し、機構を通じた8,459億円の追加賠償支援及び1兆円の資本注入を決定
7月31日	機構が1兆円の株式引受
平成25年 2月 4日	政府は東電の総合特別事業計画の変更を認定し、機構を通じた6,968億円の追加賠償支援を決定
6月25日	政府は東電の総合特別事業計画の変更を認定し、機構を通じた6,662億円の追加賠償支援を決定
平成26年 1月15日	政府は新・総合特別事業計画を認定し、機構を通じた9,995億円の追加賠償支援を決定
4月18日	交付国債4兆円発行（累計9兆円）
8月 8日	政府は新・総合特別事業計画の変更を認定し、機構を通じた5,125億円の追加賠償支援を決定
8月18日	原子力損害賠償支援機構法の施行（原子力損害賠償・廃炉等支援機構に改組）
平成27年 4月15日	政府は新・総合特別事業計画の変更を認定し、機構を通じた6,348億円の追加賠償支援を決定

3. 国の講じた措置（国による仮払いの実施）

概要

今回の事故による損害をてん補するための国による仮払金の迅速かつ適切な支払及び原子力被害応急対策基金を設ける地方自治体に対する補助に関し、「平成二十三年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律（平成23年法律第91号）」が、平成23年7月29日に成立（議員立法）。同法は平成23年8月5日に公布され、平成23年9月18日に施行。

現在、国による仮払いの対象は、以下の基本的考え方に基づき、福島県、茨城県、栃木県及び群馬県において観光業を行う中小企業者が受けた原発事故による風評被害を政令で規定。

- （イ） 損害の範囲や額の算定の交渉に困難が予想されるなど本賠償の支払までにある程度の時間を要すると見込まれるもの
- （ロ） 原子力損害賠償紛争審査会の中間指針等を踏まえ、損害の概算額をある程度合理的に簡明な方法で算定できるもの
- （ハ） 仮払金の支払を受けることについて、関係業界団体等の状況から見て緊急性が認められ、かつ、東京電力とおおむね調整が図られているもの
- （ニ） 国の求償に対して東京電力が応じると見込まれるもの

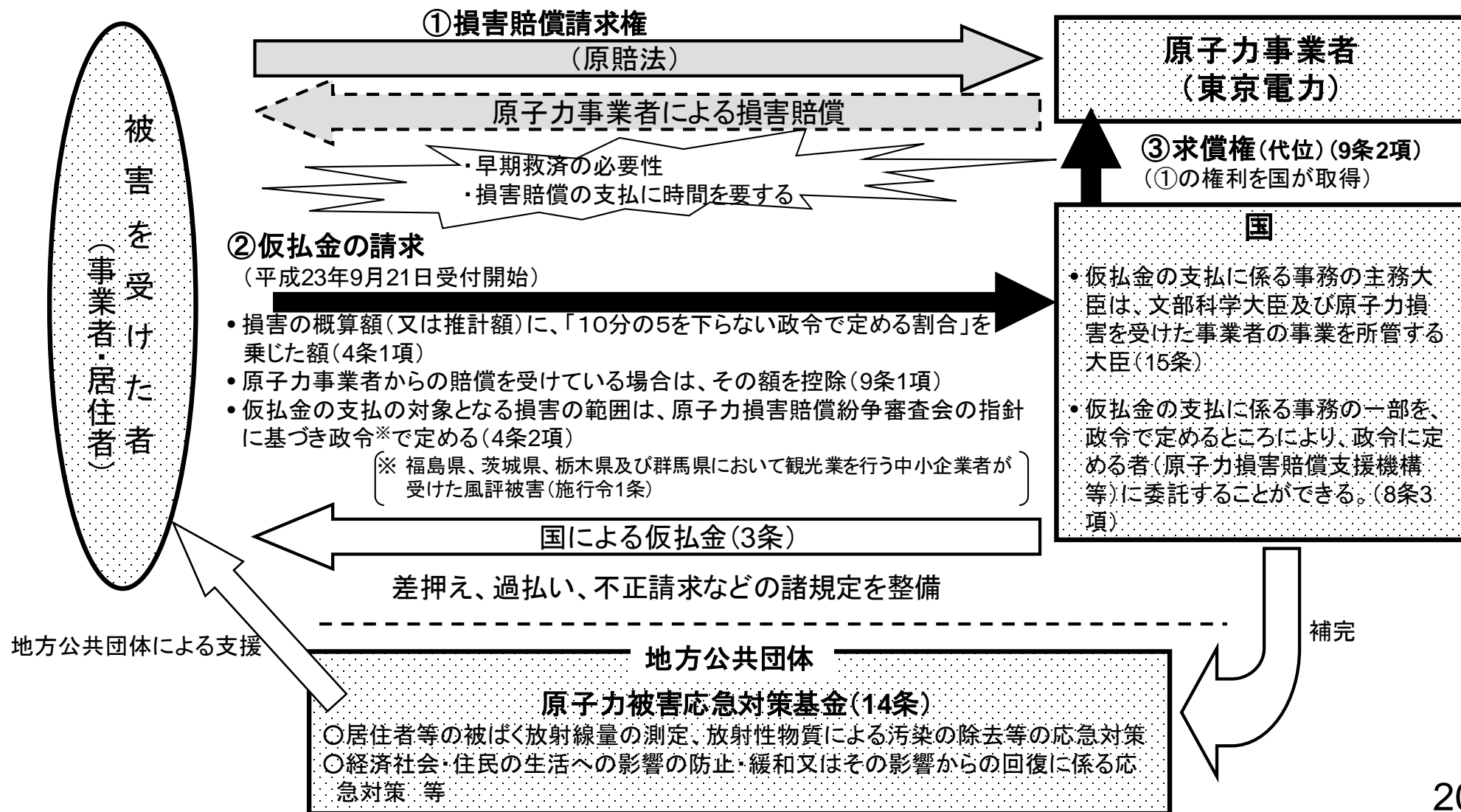
実施状況

平成23年9月21日より、仮払金の支払請求の受付を開始。
64件の請求を受付け、うち50件、約17億円を支払い済み。

【参考】平成二十三年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律（概要）

（平成23年8月5日公布、同年9月18日施行）

東京電力が本賠償の支払いまでにある程度の時間を要すると見込まれ、損害の概算額をある程度合理的に簡明な方法で算定できるものなど、本賠償を迅速に支払う見通しを立てられないとしている損害を填補するため、国が仮払金を支払う。



3. 国の講じた措置（政府補償契約に基づく補償金の支払い）

原子力損害賠償補償契約制度

- 原賠法第7条第1項において、原子力事業者が原子力損害を賠償するための措置（損害賠償措置）として、原子力損害賠償補償契約（政府補償契約）の締結について規定。地震、噴火等により生じた原子力損害を原子力事業者が賠償した場合に、政府は当該原子力事業者に対して当該契約に基づき補償金を支払うこととなっている。
- 東京電力は、本件事故の発生時点において、東京電力福島第一原子力発電所及び東京電力福島第二原子力発電所について、それぞれ1,200億円を上限とする政府補償契約を政府と締結していた。

補償金の支払い

<東京電力福島第一原子力発電所>

- 政府は、東京電力福島第一原子力発電所に係る政府補償契約に基づき、平成23年11月21日、1,200億円の補償金を東京電力に支払った。
- なお、文部科学大臣は、補償金の支払を踏まえ、原賠法第7条第2項の規定に基づき、東京電力に対し、当該発電所に係る損害賠償措置について原子力損害の賠償に充てるべき金額として1,200億円を確保するよう復元命令を発出。東京電力は、平成24年1月13日、1,200億円を損害賠償措置として東京法務局に供託した。

<東京電力福島第二原子力発電所>

- 政府は、東京電力福島第二原子力発電所に係る政府補償契約に基づき、東京電力より申請のあった補償金支払請求に対し、平成27年3月4日、約689億円の補償金を東京電力に支払った。
- なお、文部科学大臣は、補償金の支払を踏まえ、原賠法第7条第2項の規定に基づき、東京電力に対し、当該発電所に係る損害賠償措置について原子力損害の賠償に充てるべき金額として1,200億円を確保するよう復元命令を発出。東京電力は、政府と新たな政府補償契約を締結し、平成27年4月13日、損害賠償措置額を1,200億円に回復した。

補償料率の引き上げ

- 本件事故の発生後、政府補償契約に係る補償料の算定のための補償料率については、原子力損害賠償補償契約に関する法律施行令（昭和37年政令第45号）を改正し、平成24年4月1日より、熱出力が1万キロワットを超える原子炉の運転に係る政府補償契約の補償料率を1万分の3から1万分の20に引き上げた。

3. 国の講じた措置（時効の特例に係る法律の制定）

消滅時効への対応

（１）原賠ADR時効中断特例法の制定

「東日本大震災に係る原子力損害賠償紛争についての原子力損害賠償紛争審査会による和解仲介手続の利用に係る時効の中断の特例に関する法律（平成25年法律第32号）」が平成25年5月29日に成立。（平成25年6月施行）

被害者の方々の和解仲介制度の活用を促進するため、和解の仲介の途中で消滅時効期間が経過した場合でも裁判で解決を図ることができるよう、時効完成前に原子力損害賠償紛争解決センターに和解の仲介を申し立てた場合、仲介手続中に時効期間が経過していても、仲介の打ち切りから一月以内に裁判所に訴えを提起したときには、時効の中断を認める。

（２）原賠時効特例法の制定

「東日本大震災における原子力発電所の事故により生じた原子力損害に係る早期かつ確実な賠償を実現するための措置及び当該原子力損害に係る賠償請求権の消滅時効等の特例に関する法律（平成25年法律第97号）」が平成25年12月4日に成立（議員立法）。（平成25年12月施行）

被害者が証拠の収集に支障をきたし、性質及び程度の異なる損害が同時に生じており、賠償請求に時間がかかることなどから、特定原子力損害に係る賠償請求権に関する消滅時効期間については「3年間」を「10年間」とし、また、いわゆる除斥期間の起算点については「不法行為の時から20年」を「損害が生じた時から20年」とする。

（参考）東京電力の総合特別事業計画

東京電力は、損害賠償の協議の間は時効が停止しているものとして扱うなど、被害者の方々が消滅時効の制度により請求を妨げられないことがないように対策を講じることがを、国が認定する総合特別事業計画に位置づけ。（平成25年6月改定認定）

4. 損害賠償の実施状況①

東京電力による賠償の実施状況

- 政府が、東京電力株式会社福島原子力発電所事故に伴い避難を余儀なくされている被害者に対して、当面の必要な資金を東京電力が仮払補償金として速やかに支払うべきとしたことを受け、平成23年4月26日、東京電力は、本件事故に伴い避難又は屋内退避を余儀なくされた被害者に対して**仮払補償金**の支払を開始。また、農林漁業者に対しては、5月31日に仮払補償金の支払を開始し、中小企業者に対しては、6月1日に仮払補償金の支払受付を開始。
- その後、平成23年8月5日に審査会が中間指針を策定したことを受け、東京電力は、9月12日に個人に対して、9月27日に法人及び個人事業主に対して、中間指針を踏まえ、避難費用、精神的損害、営業損害、就労不能等に伴う損害等に対して賠償金を支払うことを内容とした**本賠償**の受付を開始。
- 以降、東京電力は賠償金の支払を進めており、これまでに東京電力が支払った賠償金は**平成27年6月26日時点で総額5兆0,212億円**となっている。その内訳は、個人への賠償が2兆2,594億円、法人及び個人事業主への賠償が2兆2,559億円、自主的避難等に係る損害賠償が3,534億円、仮払補償金が1,524億円となっている。

原子力損害賠償のご請求・お支払い等実績

2015年6月26日現在

	個人	個人(自主的避難 等に係る損害)	法人・個人 事業主など
ご請求について			
ご請求書受付件数(延べ件数)	約778,000件	約1,306,000件	約337,000件
本賠償の状況について			
本賠償の件数(延べ件数)	約692,000件	約1,293,000件	約291,000件
本賠償の金額 ※	約2兆2,594億円	約3,534億円	約2兆2,559億円
これまでのお支払い金額について			
本賠償の金額 ※	約4兆8,688億円 ①		
仮払補償金	約1,524億円 ②		
お支払い総額	約5兆0,212億円 ①+②		

※ 仮払補償金から本賠償に充当された金額は含んでおりません。

出典：東京電力からの提供資料

【参考】 損害項目別の賠償合意実績額

「東京電力株式会社福島第一原子力発電所及び東京電力株式会社
福島第二原子力発電所の事故による原子力損害に関する報告」から引用

	賠償合意実績 (2015年4月末現在)
I.個人の方に係る項目	16,480億円
検査費用等	2,097億円
精神的損害	8,424億円
自主的避難等	3,632億円
就労不能損害	2,326億円
II.法人・個人事業主の方に係る項目	20,038億円
営業損害	4,700億円
出荷制限指示等による損害及び風評被害	13,551億円
間接損害等その他	1,786億円
III.共通・その他	12,594億円
財物価値の喪失又は減少等	10,426億円
住居確保損害	700億円
除染等※	1,217億円
福島県民健康管理基金	250億円
合計	49,112億円

※放射性物質汚染対処特措法及び同法に基づく閣議決定に基づくもの

注) 仮払補償金も含む

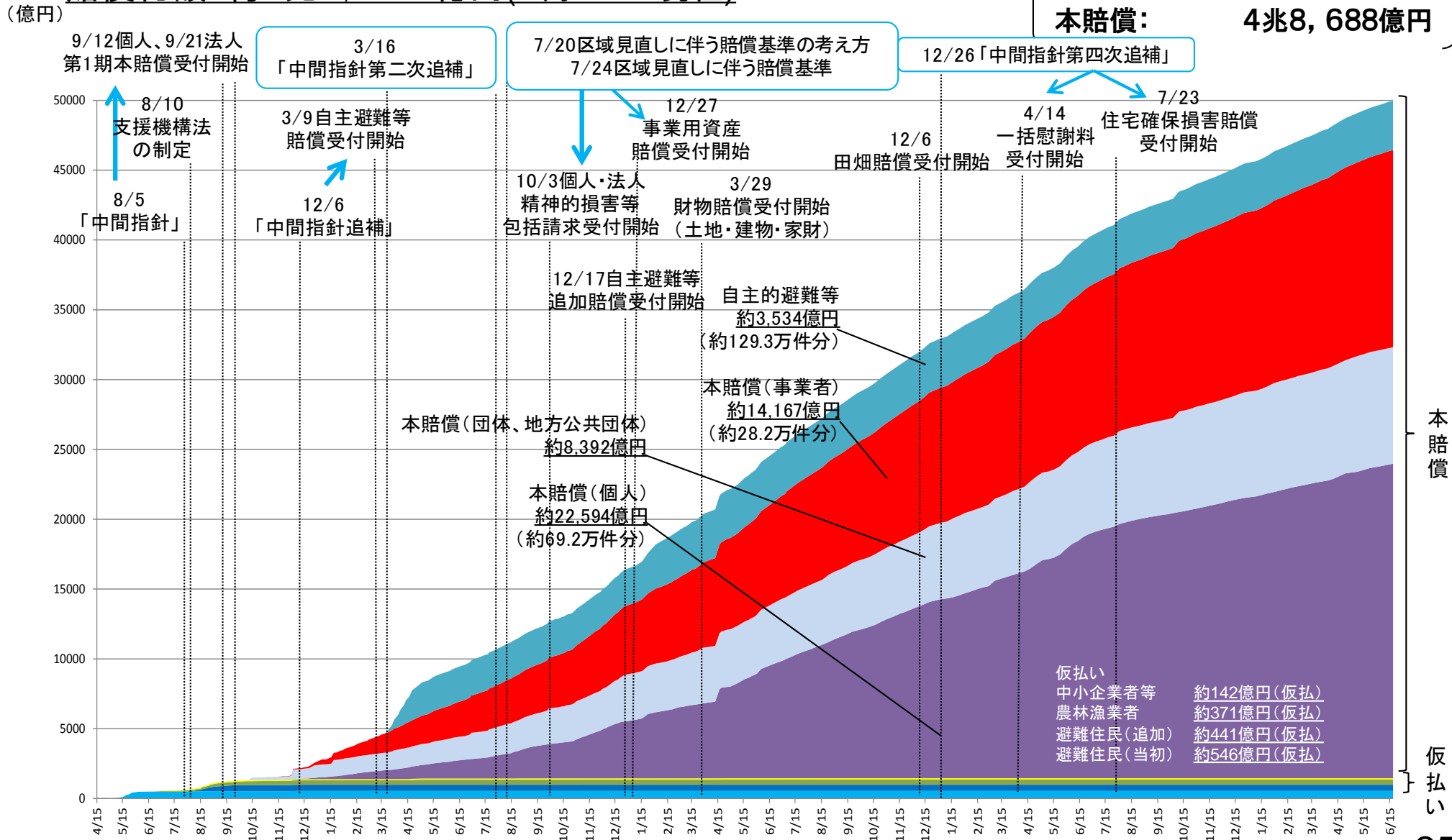
注) 振込手続中等の未払分を含むため、支払額とは一致しない

4. 損害賠償の実施状況②

東京電力による損害賠償の仮払い・本賠償の支払状況

賠償総額: 約5兆0,212億円(6月26日現在)

仮払い: 1,524億円
本賠償: 4兆8,688億円



※上記の他、仮払い法に基づく国による仮払い約17億円(福島・茨城・栃木・群馬の観光業者(中小企業者に限る)向け、平成23年9月より受付開始)

【参考】東京電力の対応（迅速な損害賠償に向けた組織体制）

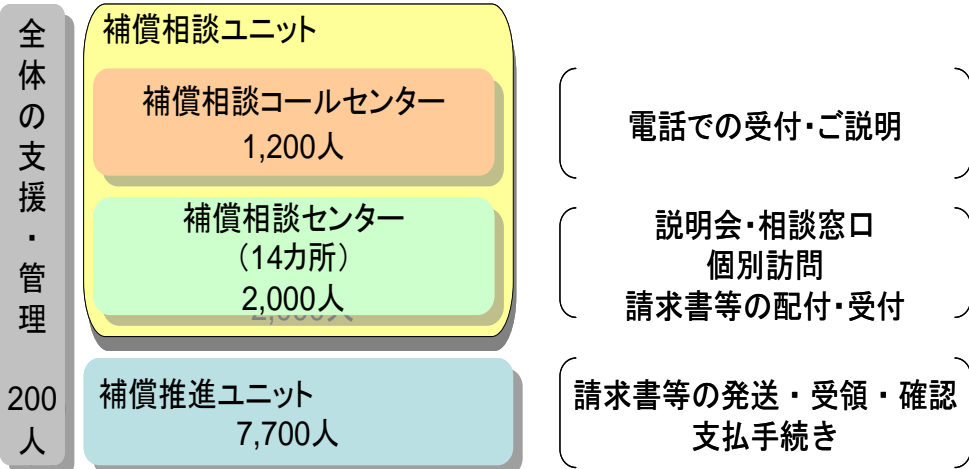
損害賠償の迅速かつ適切な実施のための方策「3つの誓い」を踏まえ、被害を受けられた方々に早期に生活再建の第一歩を踏み出していただくため、約1万人体制で賠償を実施。

全体体制

福島復興本社

平成25年1月1日現在

福島原子力補償相談室（1万人以上の体制）



※補償相談センター：福島県内は4箇所（福島市〔南相馬事務所を含む〕、いわき市、郡山市、会津若松市）、仙台、柏崎、栃木、群馬、茨城、埼玉、東京、千葉、神奈川、静岡に各1箇所。

出典：第30回原子力損害賠償紛争審査会資料から引用

【参考】＊ 福島復興本社設立（平成25年1月）後の実績。

実績＊

- 窓口受付対応：約392,000件
- 説明会開催：約1,000件（ご来訪者：約22,500人）
- 個別訪問：約51,000件



外観



個別相談ブース

出典：第40回原子力損害賠償紛争審査会資料から引用